

## 研 修 計 画

平成 年 月 日

長野県知事 様

住 所：  
 氏 名： 印  
 [申請者] 電話番号：  
 (生年月日： 年 月 日： 歳)  
 メールアドレス：

農業人材力強化総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記1第6の1の(1)の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、第7の3の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

## 1 農業を始めようと思った理由

--

## 2 就農時に係る計画

就農希望地	就農予定時期	年 月
就農形態	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 [ <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 ] <input type="checkbox"/> 雇用就農 <input type="checkbox"/> 親元就農 [ <input type="checkbox"/> 親の経営の全体を継承、 <input type="checkbox"/> 法人の（共同）経営継承（法人の場合は経営者となる） 予定時期	年 月 ]

経営面積* <sub>1</sub> 飼養頭羽数	a・頭・羽（合計）	農業所得目標* <sub>2</sub>	万円/年
経営内容* <sub>1</sub>	作目： a 作目： a （その他： )		

3 将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）\*<sub>2</sub>

4 計画を達成するための研修\*<sub>3</sub>

① 研修内容等

名 称	所 在 地			
専 攻 ・ 営 農 部 門	研 修 期 間		年 月 日 ~ 年 月 日	

② 交付期間（準備型）

年 月 日 ~ 年 月 日

5 その他

常勤の雇用契約の締結	<input type="checkbox"/> 締結している <input type="checkbox"/> 締結していない
------------	---

生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付 (例：生活保護制度、雇用保険制度(失業手当)等)	<input type="checkbox"/> 給付されている <input type="checkbox"/> 給付されていない
青年新規就農者ネットワーク(一農ネット)への加入	<input type="checkbox"/> 加入している <input type="checkbox"/> 加入していない
世帯全体の所得 <sup>*4</sup>	万円

添付書類

別添1：研修実施計画(先進農家等で研修を受ける場合は添付し、教育機関等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び入学が認められていることを証する書類を添付。)

別添2：誓約書

別添3：履歴書

別添4：離職票の原本(離職票の提示が可能な場合)

別添5：農業研修に関する確認書(教育機関等で研修を受ける場合は不要。)

別添6：確約書(研修終了後、親元就農する予定の場合)

別添7：別紙様式第1号の別添7の確約書(親族から貸借した農地が主で独立・自営就農する予定の場合、研修計画申請時から就農前までの間に提出。)

別添8：前年の世帯全員の所得を証明する書類(源泉徴収票、所得証明書等)

\*1 就農5年後の目標を記入する(雇用就農又は親元就農の場合は記入不要)。

\*2 実施要項別記1第5の1の(1)のイ(エ)の場合は、a及びbについて記載する。

\*3 研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

\*4 「世帯」とは、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。



別添2

平成 年 月 日

[申請者] 住所：  
氏名： 印  
(生年月日： 年 月 日： 歳)

誓 約 書

私は、農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定を遵守し、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農するため、研修に励むことを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該資金を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた資金の一部又は全部を返還することを連帯保証人の署名、捺印を添えて誓約します。

連帯保証人	住所	
	氏名	印
	連絡先 (TEL)	
連帯保証人	住所	
	氏名	印
	連絡先 (TEL)	

(連帯保証人氏名は自署すること。)

※添付書類：連帯保証人の印鑑証明


3. 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

農業研修に関する確認書（例）

農地所有適格法人A（以下、甲という）と研修生B（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第1条（研修期間）

研修期間は、平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までとする。

第2条（研修生の責務）

乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密、または甲と取引する顧客情報等（個人情報含む。）について、他に漏洩してはならない。
- (2) 乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為、その他不道德な行為及び不法な行為をしてはならない。
- (3) 乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。
- (4) 乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。
- (5) 上の(1)から(4)に違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第3条（研修受入先の責務）

- (1) 甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後5年以内に農業経営を継承する又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。
- (2) 甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第4条（損害賠償）

- (1) 乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。
- (2) 乙は、研修における不慮の事故について、第2条(3)の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第5条（費用の負担）

- (1) 研修に要する経費（〇〇〇）は、甲が負担する。
- (2) 研修に要する経費（△△△）は、乙が負担する。

〔 第〇条（研修謝金）  
乙は甲に月額〇万円を支払う。 〕

第6条（その他）

この確認書に定める事項について疑義が生じた場合、またはこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

本確認書締結の証として、本書2通作成し、甲・乙記名捺印の上、それぞれ各1通を保有する。

平成〇年〇月〇日

甲

(住 所)  
(研修先)  
(氏 名)

印

乙

(住 所)  
(氏 名)

印

## 確 約 書

平成 年 月 日

長野県知事 様

住 所：

[申請者]

氏 名：

印

(生年月日： 年 月 日： 歳)

私は、研修終了後に親元就農する予定であるため、農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定に基づき、下記の事項を実施することを確約します。

なお、同要綱の規定が遵守できなかった場合は、当該資金を全額返還いたします。

### 記

- 1 就農に当たって家族経営協定等を締結し、私の責任や役割を明確に規定すること。
- 2 就農後5年以内に、当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者となる（親族との共同経営者になる場合を含む。）こと。

※「継承とは、①親が所有している農地全て交付金交付対象者に所有権移転すること。

②親が第三者から利用権設定を受け耕作している農地については（も）基本的に、交付金交付対象者が引き継ぐこと。

(親元就農先)

経営主の氏名 (法人化している場合は 法人名も)	
経営主の住所 (法人化している場合は 所在地も)	

(当該農業経営を継承する又は当該法人の経営者となる予定の時期)

年 月
-----

※氏名は自署すること

# 確 約 書

平成 年 月 日

長野県知事 様

住所：  
[申請者]  
氏名： 印  
(生年月日： 年 月 日： 歳)

私は、下記親族から貸借した農地について、農業人材力強化総合支援事業実施要綱の規定に基づき、〇年〇月〇日までに当該農地の所有権を自らに移転することを確約します。

なお、期日までに当該農地の所有権が移転できなかった場合、同要綱の規定により、当該資金を全額返還いたします。

(農地の譲渡者)

氏名		本人との続柄	
住所			

(農地の情報)

所在地	
面積	

(添付書類)

当該農地の位置が分かる地図

※氏名は自署すること